

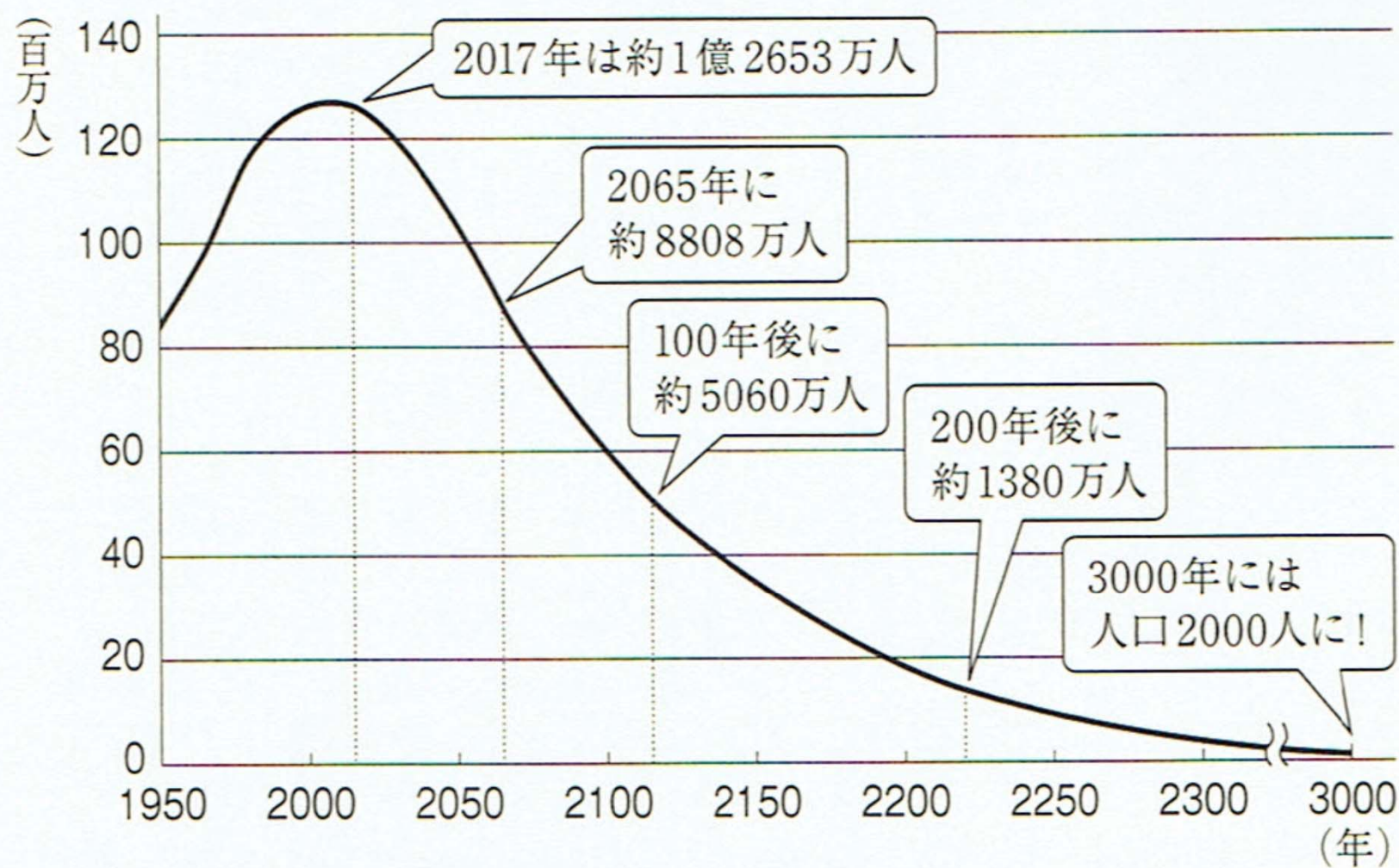
日本の人口減少と移民

企業OBペンクラブ サロン21

2017.7.18

下山 健夫

日本の総人口は急激に減り続ける



国立社会保障・人口問題研究所「人口統計資料集」(2017年)より

人口減少カレンダー 1

- 2017 おばあちゃん大国に変化
 - 日本人女性の3人に一人が65歳以上
 - 65歳以上人口は3346万人 総人口の27% 2015国勢調査
 - 団塊世代が70歳代に
 - 高齢者の高齢者化が進む 75歳以上が半数を超える
 - 独居女性の問題
- 2018 地方国立大学が倒産の危機
 - 18歳人口が今までの120万人から減りだす
 - 大学進学率 52% 1992年には26% 団塊ジュニア対策
 - 大学の増加 777校(2016) 1992 523校
 - 女子の4年制進学熱 校名変更 学部新設
 - 地方には国立大学生の就職受け皿有力企業が少ない
 - 東京23区内 大学新設、増設抑制

講談社現代新書 未来の年表 河合雅司 より

人口減少カレンダー 3

- 2021 介護離職が大量発生する
 - 団塊ジュニア世代が50歳代になり 親の介護
 - 特別養護老人ホームの入所基準 要介護3以上厳しく 入所待機者12万人
 - 認知症患者 462万人 2012 から 65歳以上人口の20%730万
 - 在宅介護 介護離職 ゼロ政策
- 2022 ひとり暮らし社会が本格化
 - 団塊世代が75歳になる
 - 2015 国勢調査 一人暮らし世帯 34.6% 夫婦、子供世帯 26.9%
65歳以上 17.7% 593万 女性400万 5人に一人
男性 193万 7人に一人
 - 子供と同居しない高齢者の増大

人口減少カレンダー 4

- 2023 企業の人件費がピークを迎え、経営を苦しめる
 - 労働人口が2015国勢調査では前回より300万減少 人手不足
 - 団塊ジュニア世代が高賃金をもらう50歳代に入り人件費増
 - 1億総活躍社会の実現 働き方改革
 - 女性 高齢者 若い男性中心からの脱却
- 2024 3人に一人が65歳以上の超高齢者大国へ
 - 2025問題 団塊世代が全て75歳以上
 - この年 2015年より人口は390万減
 - 65歳以上 3677万人 3人に一人
 - 75歳以上 2121万人 6人に一人
 - 東京周辺圏 地方の問題から
 - 老老介護 育児と介護のダブルケアー

人口減少カレンダー 5

- 2025 ついに一極集中の東京都も人口減少へ
 - 1393万人でピーク 2010国勢調査を基に2015国勢調査からの推計
 - 東京人口はこれ以降全国的な人口減少の流れからは避けられない
 - 地方は若者流出を抑制 雇用創出 地方大学の活性化
 - 地方の一人暮らしの高齢者が子供を頼り流入 医療機関 福祉施設の不足が深刻
- 2026 認知症患者が700万人規模に
 - 軽度を含め426万人 65歳以上7人に一人
 - 医療保険給付 54兆円 介護給付費 20兆円 2012より10兆円増

人口減少カレンダー 6

- 2027 輸血用血液が不足
 - 献血率 20-40代から7.2% 545万人分 2015 6.1% 491万人からアップ
 - 輸血用血液 の80%は癌、心臓病 心臓病の治療に使われる

人口減少カレンダー 7

- 2030 デパート、銀行 老人ホームも地方から消える
 - 生産年齢人口が極端に減り 都道府県の80%が生産力不足に陥る
- 2033 全国の住宅の3戸に1戸が空き家に 治安も悪化
- 2035 未婚大国の誕生 男 3人に1人 女性 5人に1人
- 2039 深刻な火葬場不足に陥る 国内死亡者数 168万人

人口減少カレンダー 7

- 2040 自治体の半数が消滅の危機
- 2042 高齢者人口が約4000万人のピーク
- 2045 東京都民の3人に1人が高齢者に
- 2050 世界的な食糧争奪戦に巻き込まれる
- 2065- 外国人が無人の国土を占領する

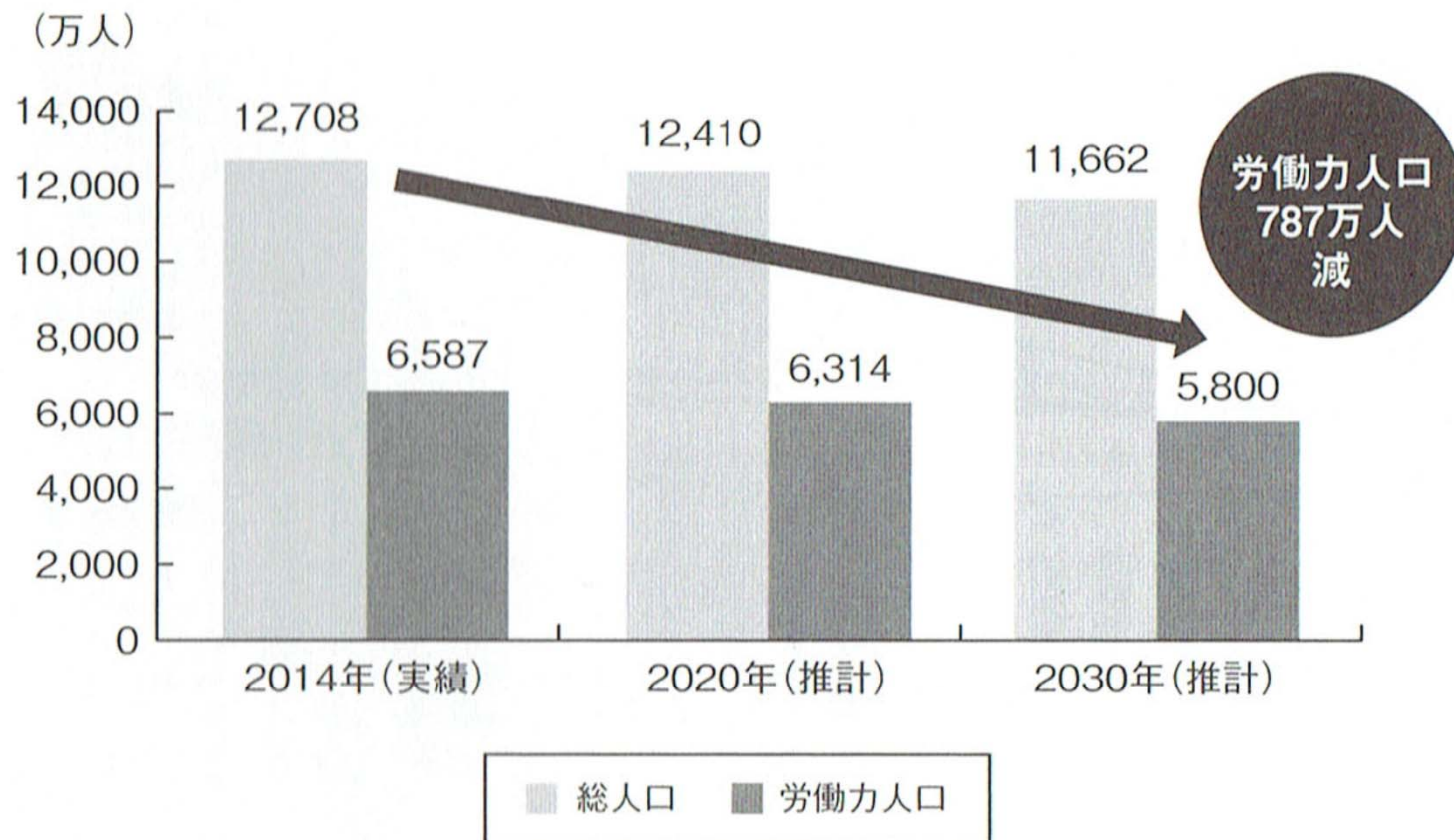
日本の人口減少による労働力を支えるのか

人口減少により労働力不足により今の地位を維持できなくなる

1. 人口知能、ロボットによる代替は可能か
2. 移民を含む外国人労働力の活用

アベノミックス

- 一億総活躍社会 実現
 - 地方創生 東京一極集中を止める
 - 保育園待機児童ゼロ
 - 女性社会進出
 - 働き方改革
 - 長時間労働をなくす
 - 介護離職 ゼロ
 - 高齢者



※1 満15歳以上の人口のうち、就業者、休業者、完全失業者の合計

※2 仮定：経済ゼロ成長、労働参加率一定推移

出所：国立社会保障・人口問題研究所、労働政策研究・研修機構「労働力需給の推計—労働力需給モデル（2013年度版）による将来推計」よりNRI作成

人口知能 ロボットにより労働力不足を補えるか

- 49%の仕事が代替可能との見方があるが
- 現状でも労働人口不足を補うための他の方策が必要
 - 外国人労働力が必要

労働力不足を外国人労働で補う

- 永住者 73万 特別永住者 34万 両者で外国人の半数弱
- 留学 大学、日本語学校 週28時間以内 27万人
日本での就職システムの問題があり
- 技術 人文知識 国際業務 企業による外国大学卒雇用 16万
- 高度人材 就労可能 10年以上滞在で永住権 6300人
- 技能実習生制度 単純労働実習故国で活用建前 10万人
 - 就労実態に問題がある 研修 1年＋2年 延長＋2年 計5年
 - 例 嘗て 日系ブラジル人 17万 ベトナム人 6万人 40% 2014
- EPA ETA制度による 看護師 201名 介護士 402名 日本語による試験 インドネシア 08 フィリッピン 09 ベトナム 15

ドイツの移民政策

- 1985 シェンゲン協定 26か国で署名 パスポートなしで移動可能
 - EU 移動と労働(求職、就労 事業設立等)の自由が保障
 - ブルーカード政策 EU域外の大卒者の受入れ 高度技術移民の受入れ
- 西独 大戦後労働力不足 ゲストワーカー制度 伊、トルコ移民
- 90年代 移民の子供 出生地主義 ドイツ国籍付与
- 2004 外国人制御法 連邦移民難民庁 移民受け入れ国化
 - 社会統合政策 1年以上滞在外国人 600時間 ドイツ語講習能力強化
 - 100時間 ドイツ歴史、文化 法制度の学習義務化 職業訓練の強化
 - 外国人の母国資格をドイツで認める 職業資格認定法
 - 移民カウンセリングサービス充実
 - 起業に対する行政手続き簡素化 ベンチャーキャピタルの強化
- 独人口 9% 外国籍 移民の背景の国民 20%
(2025 労働力不足 600万人 不足に対応)

欧州の移民政策

1. ゲストワーカーの受け入れ 2次大戦後の復興期 定住化
2. 同化政策 定住外国陣の権利、義務
 - 受入国の文化に溶け込む
3. 多文化主義
 - 移住先の文化に適応できるように 言葉教育支援
 - 移民のオリジナル文化 容認 イスラム文化 対 キリスト教文化
 - コミュニティ ができ固まる 平行社会で移住国の文化とは交わらない
4. 異文化交流社会 の実現
 - 移民とのコミュニティとの煩雑な交流
 - 移民文化を地域活性化につなげる